

経営比較分析表（令和5年度決算）

大分県 臼杵市

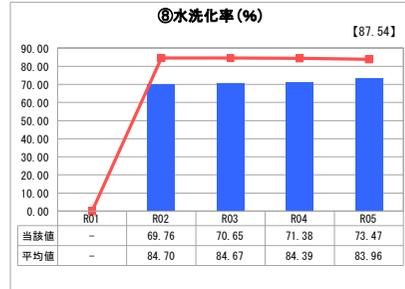
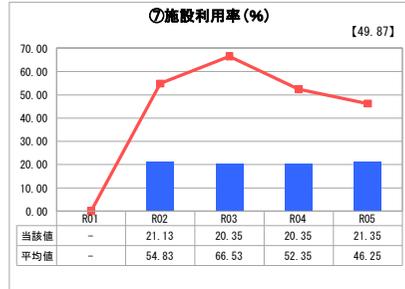
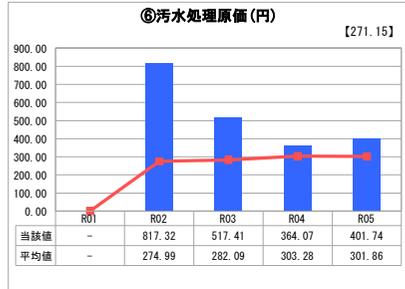
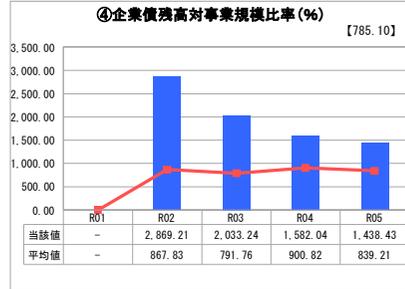
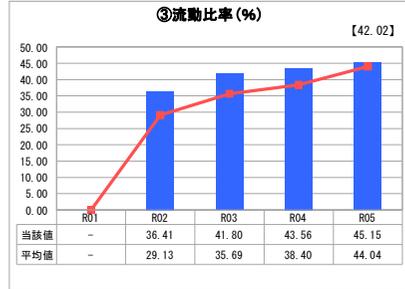
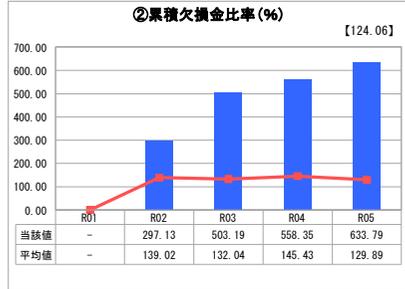
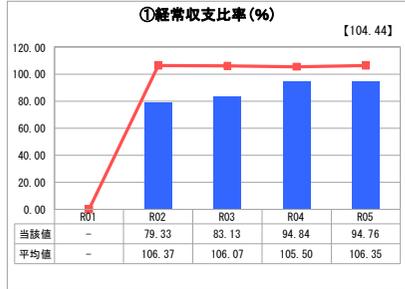
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	58.71	3.50	139.37	2,920

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,620	291.20	122.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,240	0.68	1,823.53

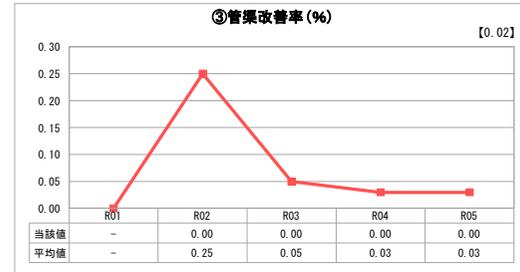
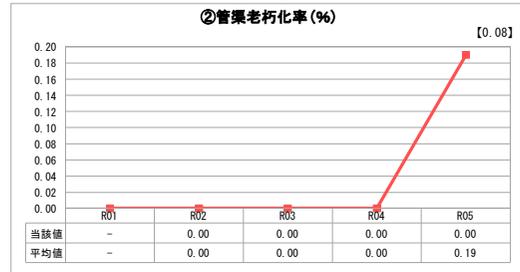
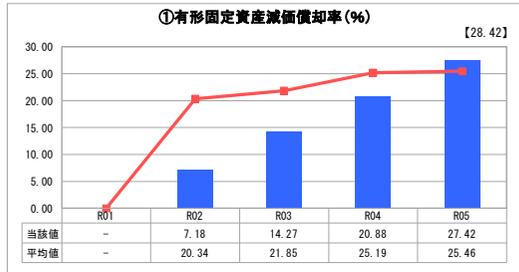
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①『経常収支比率』・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の収支で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%を下回っているため、今後も経常経費の抑制、水洗化率の向上に努めます。

②『累積欠損金比率』・・・営業活動により生じた損失で利益剰余金等で補填することで多岐複数年にわたり累積した指標です。継続促進を強化するとともに維持管理費等の経常経費の抑制に努めます。

③流動比率・・・短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。類似団体平均値を上回っていますが、今後も、現金預金の残高に注視するとともに企業債発行の抑制に努めます。

④『企業債残高対事業規模比率』・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。企業債残高は減少傾向にありますが、類似団体平均及び全国平均を大きく上回っています。

⑤『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。類似団体平均値及び全国を大きく下回っています。接続促進による使用料の増収や、施設統合の検討や更なるコストの削減に努めます。

⑥『汚水処理原価』・・・有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。汚水の汚水処理人口の減少を踏まえ、野津地域を特定環境保全公共下水道への施設統合の予定です。

⑦『施設利用率』・・・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。汚水の汚水処理人口の減少を踏まえ、野津地域を特定環境保全公共下水道への施設統合の予定です。

⑧『水洗化率』・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。類似団体及び全国平均を下回っており、引き続き接続促進の強化を図る必要がありますが、人口が減少していくため大幅な数値の改善は難しい見通しです。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を年度開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、全国平均を下回っています。

②管渠改善率・・・法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示しています。管渠については耐用年数を経過しておらず、現状更新は行っていませんが、今後も効率的な経営を促進させるため、ストックマネジメントにおける施設の更新計画に沿って事業を進めるとともに、長期的な更新・維持補修の計画見直しを図っていきます。

全体総括

本市の農業集落排水事業は、今後、人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による費用の増加が懸念されます。安定した事業運営を行うために、特に重要な自主財源である使用料収入を確保するため、未接続世帯の訪問などの活動を強化し接続促進を進めます。また、『下水道事業経営戦略』による中長期的な財政マネジメントに努め、「広域化・共同化」による経営基盤の強化、「ストックマネジメント」による効率的な施設管理等、有効な施策を着実に実行していく必要があります。なお、臼杵地域の農業集落排水事業については公共下水道事業に、野津地域については特定環境保全公共下水道事業にそれぞれ事業統合を検討しているところですが、実現されれば経営面においてもスケールメリット（施設のダウンサイジング化・維持管理費用の合理化等）が期待されます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。